

Always Something New

第53期中間事業報告書

2005年4月1日～2005年9月30日

2001

2002

2003

2004

2005



エレクトロニクスの専門商社

新光商事 株式会社

証券コード：8141

<http://www.shinko-sj.co.jp>



代表取締役社長

北井 暁夫

FUTURE TECHNOLOGY

「未来」を見つめる「技術」

わたしたちは、常に技術の未来に目を向けて
技術と共に成長し続けます。

Q1.

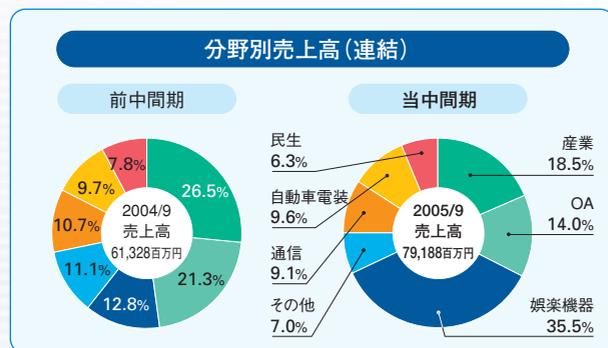
まず初めに、中間期の業績について
お聞かせいただけますでしょうか

当中間期は、日本経済が回復基調にある中、全般的に企業収益が改善されてきました。一方当社の事業分野であるエレクトロニクス業界においては、価格競争の激化などにより、一部の勝ち組を除いては、収益が悪化した企業もみうけられます。こうした中、当社はそれぞれの企業ニーズに対応するきめ細かな提案営業を行った結果、連結売上高は対前年中間期比29.1%増の791億88百万円となりました。

この増収の要因をセグメント別で見ますと、当社の主力である電子部品が大きく伸びております。また、取引先分野で見ると、娯楽機器分野が大きく伸長している他、通信、自動車電装分野も堅調に推移いたしました。

海外取引については、アジア市場で売上が拡大しており、対前年中間期比32.9%の増収となりました。また、利益面につきましても、売上高の増収を受けて、営業利益は69.5%の増益となっております。

このように当社は、エレクトロニクス分野の専門商社として、お客様をサポートする技術力とネットワーク力を活かし、増収増益を達成いたしました。



Q2.

前中間期と比べ、増収増益と言う事
ですが、現在貴社を取り巻く市場環境は、
どのようになっていますか

先程申し上げましたが、当社はエレクトロニクスの専門商社として、業容を拡大してまいりました。こうした経緯の中、取り扱い商品として大きな比重を占めているのが、集積回路、半導体素子、その他電子部品です。

各分野とも、現代社会における産業を支える重要な商品として、今後も需要拡大が期待されますが、それぞれの分野で価格競争などが激しくなっており、その中で生き残っていくには、技術力を基にしたお客様へのサポートを強化することが重

要となってきております。また、近年においては単なるデバイスの供給にとどまらず、モジュール化への要請が高まっており、技術力を基にしたトータルサポートが要求されてきております。

こうした中で、当社は、早くから専門商社として集積回路に組み込むソフトウェアの設計技術者などを社内に抱え、お客様と共に開発を進めてきた実績と、「その他電子部品」の売上看られるように幅広い商品の供給が可能な体制が整っており、現状における市場環境は、当社の必要性が高まる環境であると認識しております。

Q3. それでは、今後の基本戦略についてご説明いただけませんか

まず、当社の特長である「技術力」、「多様なご要望に応える体制」、「国際的販売ネットワーク」をさらに活かして、グローバルな事業展開を推進していきます。現在においても海外売上高比率が20%以上あり、この売上をさらに伸ばしていくことが継続した成長に結びつくものと考えております。このために、当期、上海に現地法人を設立し、急速に拡大している中国市場でのビジネス強化を図っていきます。

また、香港、インドネシアでの国際購買機能を生かしたビジネスの拡大を推進していきます。

今後の基本戦略

1 グローバル対応

- 海外ビジネスの強化（上海現地法人の設立）
- 香港／インドネシアでの国際購買機能の拡大
- GCMS (Global Cash Management System)の効果的な運用

2 顧客階層別販売体制の強化

- 販売技術の顧客密着体制の強化
- 半導体ソリューション提案力強化

他方、国内市場においては、景気回復と共に、中堅・中小企業が活性化してきており、この層に向けた販売活動を強化してまいります。

このように当社の持つ特長を広くグローバルに展開することにより継続した成長を目指すと共に、中堅企業等のニーズを掘り起こし、足腰の強い企業体質を作り上げてまいります。

最後に、通期の見通しと、株主還元についてお聞かせいただけますか

通期業績につきましても、修正予想を発表（2005.10.11）いたしましたように、期初予想を上回る業績の確保ができるものと思っております。

また、株主に対する利益還元につきましては、経営基盤強化のための内部留保を勘案しながらも、業績が好調に推移し、2005年5月18日発表の通期業績予想を上回る見通しとなりましたので、一株当たり中間配当金、期末配当金をそれぞれ10円に増配いたします。これからも安定的な配当の継続を基本とし、また加えて、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的には連結配当性向30%を目指してまいります。

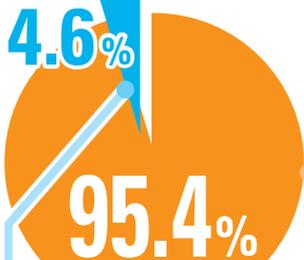
株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

通期の見通し(連結)

	前年実績 (2005/3)	修正予想 (2005.10.11)	
		予想値	対前年実績増減額 (%)
売上高	113,968	145,000	31,032 (27.2%)
営業利益	2,491	4,090	1,599 (64.2%)
経常利益	2,595	4,100	1,505 (58.0%)
当期純利益	1,593	2,400	807 (50.7%)

事業の概要

売上高構成比(連結)



(2005/9)

電子機器事業

電子機器事業では、半導体産業向けレーザ装置、パソコン、パソコン周辺機器などを販売しております。

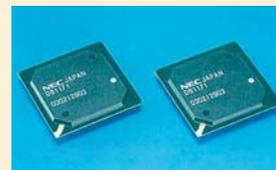


当社の事業は、電子部品事業と電子機器事業の2つのセグメントに分かれています。これを、売上高の比率で見ますと、約95%が電子部品事業でありこの電子部品事業の売上高の動向が当社の業績を大きく左右いたします。

電子部品事業

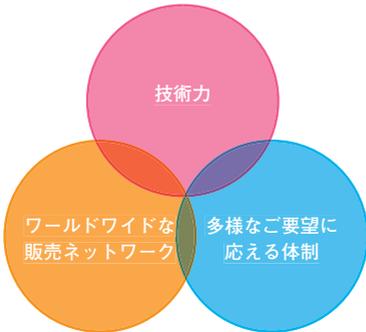
電子部品事業で扱っている商品は多岐にわたっていますが、当社が供給した部品を使用した最終製品は広く市場に提供されています。

例えば、当社が取り扱っている集積回路は、携帯電話や自動車の電装用マイコン、パソコン周辺機器等に使用されています。また、半導体素子としては衛星放送受信機器等に使用されています。このように当社の取り扱う商品は、皆様の生活をより快適にする機器類を生産する上で欠かせないものであり、これからも、重要なデバイスとして底堅いニーズがあるものと思われます。そして、当社は、デバイス単体の販売にとどまらず技術力を生かし、お客様に最適なソリューションを提案すると同時にモジュールやシステム製品での提供も行なってまいります。



当社の特長

当社の特長



当社は、エレクトロニクスの専門商社として業容を拡大してきましたが、その間に培った様々な特長があります。この特長が当社の競争優位を生み出し、競争環境が一段と厳しくなる今日においても、業界において無くてはならない企業として存在価値を高めています。

その一つ目は、商社を超えた技術力です。この技術力を基にお客様の開発をサポートすると共に、ソフトの開発の受託も行っています。二つ目は、多様なご要望に応える体制です。電子部品分野において、半導体のみに偏らず、アセンブリ製品まで、お客様の要求に合わせてワンストップで応えていきます。三つ目は、国際的販売ネットワーク力です。この、ネットワークにより、様々な情報を収集すると共に、メーカーに拘らない商品供給を可能にしています。



● 技術力

当社グループは、技術系スタッフを約70名ほど抱え、日々様々なデバイスを解析すると共に、お客様からマイコンや、DSPに組み込むソフトの受託開発、ASICの開発設計などを手がけています。



● 多様なご要望に応える体制

お客様の多様なご要望にお応えすべく、当社では、デバイスからボードアセンブリ/キット、ソフト受託開発までを提供し、さらには小口取引サポートシステムまでも展開しています。



● ワールドワイドな販売ネットワーク

アジア諸国を筆頭に海外での生産が拡大するにつれ、安定的デバイスの供給が求められています。当社では、本社および国内15拠点、ソウル支店を含む海外10拠点の販売網を展開し、日系顧客企業の国内外一元サポート体制を確立しています。また香港拠点では国際購買機能を持たせています。

新光商事のグローバル展開

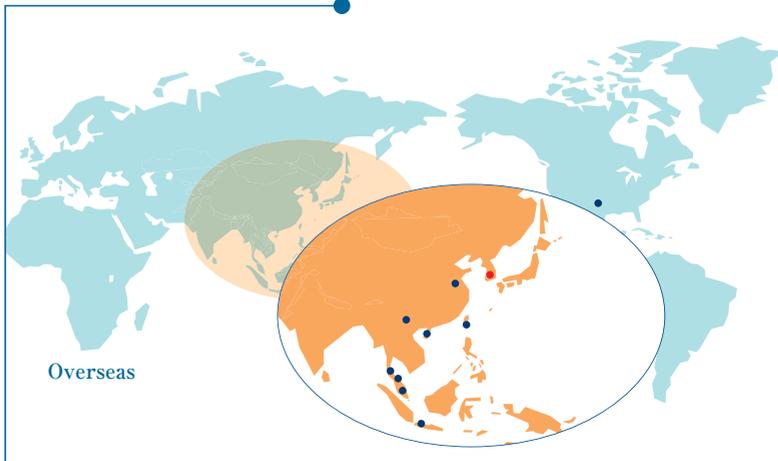
当社はエレクトロニクス専門商社として、グローバルな事業展開をアジア地域を中心に推進しております。このグローバル事業体制の核となるのが、各地域に設立されている販売子会社です。アジア主要地域で展開しているこれら子会社と当社が情報を共有することにより、高度な製品サプライチェーンと、地域に密着した提案型営業が可能となっております。

また、このグローバルネットワークをさらに効率化していくために、GCMS (Global Cash Management System) を2005年10月から導入しています。このシステムでは、日々のワールドワイドな

事業活動に要するキャッシュを香港の拠点 NOVALUX H.K. ELECTRONICS LTD. で一元的に集中管理しています。また、状況に応じて、そこから各拠点にキャッシュが動く仕組みとなっております。これにより、キャッシュ・フローの管理の効率化や為替変動への柔軟な対応が図られています。

当社は、エレクトロニクス産業が生産の効率化とコストダウンを目指し、グローバル生産体制を推進していることに対応し、各地域に密着した子会社のネットワークと効率的なシステムを活用して、一層の売上の拡大を図っていきます。

グローバルネットワーク状況



Novalux H.K. Electronics Ltd.



Novalux Taiwan Electronics Ltd.

主な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2002/3	2003/3	2004/3	2004/9	2005/3	2005/9
売上高	97,613	119,244	116,429	61,328	113,968	79,188
営業利益	744	2,046	2,106	1,525	2,491	2,585
経常利益	888	2,032	2,026	1,651	2,595	2,523
当期(中間)純利益	269	216	960	1,028	1,593	1,418
総資産	57,383	60,168	62,441	59,381	58,107	72,615
株主資本	32,689	32,333	33,415	34,249	34,686	36,191
資本金	7,336	7,336	7,336	7,336	7,336	7,336
1株当たりの当期(中間)純利益(円)	11.56	9.41	41.12	44.73	68.46	61.73
1株あたりの株主資本(円)	1,418.08	1,405.28	1,452.48	1,489.76	1,508.41	1,575.34



営業概況

当中間連結会計期間における経済環境は、世界的には原油高の高騰や米国の金利上昇の影響が懸念されましたが、国内においては企業収益も改善し緩やかながら回復してきております。一方エレクトロニクス業界においては、海外においてはノートパソコンや携帯電話が牽引し好調に推移しましたが、国内においてはデジタル家電を中心とした価格競争の激化により優勝劣敗が鮮明となり、一部の勝ち組を除いて関連企業の収益は悪化してきております。

当社グループを取り巻く環境は、国内においては、携帯電話向けMCP（複合メモリ）の減少や中国向け携帯端末の需要低迷の影響があったものの、PC周辺機器・自動車電装・産業機器関連は堅調に推移いたしました。また前半においては通信インフラ向けのLSIが好調に推移し、後半には海外向け携帯電話用の液晶パネルが好調に推移いたしました。また、娯楽機器向けアセンブリ製品も前期からのずれ込み分を含め、予想を上回る状況で推移いたしました。

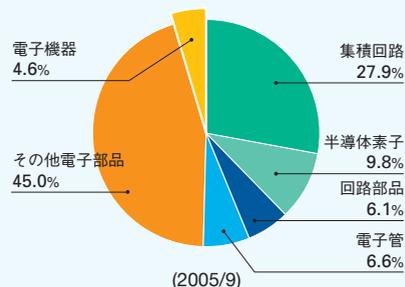
海外においては、日系顧客の中国への生産シフトの加速及び娯楽機器・電源等のEMS事業が拡大しアジア地域を中心に好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、791億88百万円（前年同期比29.1%増）となりました。これを地域別にみますと、日本国内が637億27百万円（前年同期比22.1%増）、アジアが170億17百万円（前年同期比32.9%増）、北米が4億18百万円（前年

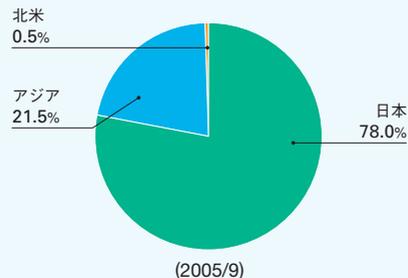
同期比35.7%増）であります。

利益面につきましては、上記増収要因にともない、経常利益は25億23百万円（前年同期比52.8%増）となりました。また、当期純利益は14億18百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

品種別売上高構成比(連結)



エリア別売上高構成比(連結)



注)上記の売上高構成比は、外部顧客に対する売上高を基に算出しております。

電子部品事業

売上高推移



集積回路

国内においては、自動車電装用マイコン及び海外半導体製品は堅調に推移いたしました。携帯電話用MCP(複合専用メモリ)に採用されるSRAM及び中国向けPHS用LSIの需要が減少いたしました。またPC周辺機器向けカスタムLSIは数量では前年度を上回ったものの、売上では価格競争の影響を受ける結果となりました。海外においてはおおむね堅調に推移いたしました。以上の結果、集積回路の売上高は221億4百万円(前年同期比14.9%減)となりました。



半導体素子

国内においては、自動車電装向け及び産業機器向け半導体は堅調に推移したものの、国内携帯電話の需要が伸びず、携帯電話向け化合物半導体需要が減少いたしました。また、海外においても衛星放送受信機器向け化合物半導体が新機種立上げ遅れにより減少しました。

以上の結果、半導体素子の売上高は77億33百万円(前年同期比22.9%減)となりました。



回路部品

国内、海外ともに堅調に推移いたしました。以上の結果、回路部品の売上高は48億16百万円(前年同期比1.5%増)となりました。



電子管

国内において、海外向け携帯電話用LCDパネルが好調に推移いたしました。以上の結果、電子管の売上高は52億45百万円(前年同期比69.7%増)となりました。



その他の電子部品

国内においては、娯楽機器向けアセンブリ製品が、前期からのずれ込分に加えて当初見込んでおりました計画を上回る状況で推移し、売上高は大幅に増加いたしました。海外においても娯楽機器向け及び電源向け用のアセンブリ製品が好調に推移いたしました。以上の結果、その他電子部品の売上高は356億9百万円(前年同期比158.1%増)となりました。



電子機器事業

売上高推移



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 2005年9月30日現在	前中間期 2004年9月30日現在	前期 2005年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	65,567	52,320	51,127
現金及び預金	8,779	4,273	6,501
受取手形及び売掛金	42,853	34,182	30,988
たな卸資産	9,513	8,866	9,061
未収入金	4,200	4,754	4,357
その他	324	346	312
貸倒引当金	△103	△104	△93
固定資産	7,047	7,060	6,979
有形固定資産	2,939	3,163	3,094
無形固定資産	170	363	202
投資その他の資産	3,938	3,534	3,682
投資有価証券	2,670	2,142	2,263
その他	1,402	1,616	1,533
貸倒引当金	△134	△224	△114
資産合計	72,615	59,381	58,107

	当中間期 2005年9月30日現在	前中間期 2004年9月30日現在	前期 2005年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	35,062	23,570	21,945
支払手形及び買掛金	30,467	18,946	17,768
短期借入金	2,300	2,887	2,884
その他	2,295	1,735	1,293
固定負債	1,361	1,562	1,475
長期借入金	200	400	300
再評価に係わる繰延税金負債	184	208	208
退職給付引当金	727	691	706
役員退職慰労引当金	114	120	127
その他	134	141	132
負債合計	36,424	25,132	23,421
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	-	-
(資本の部)			
資本金	7,336	7,336	7,336
資本剰余金	7,434	7,434	7,434
利益剰余金	20,596	18,919	19,323
土地再評価差額金	268	303	303
その他有価証券評価差額金	716	483	542
為替換算調整勘定	△114	△196	△216
自己株式	△46	△32	△38
資本合計	36,191	34,249	34,686
負債、少数株主持分及び資本合計	72,615	59,381	58,107

1 資本合計

利益の内部留保により利益剰余金が、前中間期比16億76百万円増加したことなどにより、資本合計は前中間期比19億42百万円増の361億91百万円となりました。

2 売上高

当中間期の売上高は、前中間期とくらべ29.1%増の791億88百万円となっています。まず国内市場においては、娯楽機器向けのアセンブリ製品が予想を上回る状況で推移したことと、自動車電装分野が堅調に推移したことがあげられます。また海外においては、アジア地域での娯楽機器・電源等のEMS事業が好調に推移したことがあげられます。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

(単位)百万円	当中間期 2005年4月1日～ 2005年9月30日	前中間期 2004年4月1日～ 2004年9月30日	前期 2004年4月1日～ 2005年3月31日
2 売上高	79,188	61,328	113,968
売上原価	72,633	55,781	103,848
売上総利益	6,554	5,547	10,119
販売費及び一般管理費	3,969	4,021	7,627
3 営業利益	2,585	1,525	2,491
営業外収益	51	150	182
受取利息	12	5	13
受取配当金	16	12	18
商圏譲渡益	—	100	108
雑収入	22	32	41
営業外費用	114	24	78
支払利息	15	17	33
為替差損	96	—	14
雑支出	3	7	31
3 経常利益	2,523	1,651	2,595
特別利益	—	90	110
貸倒引当金戻入額	—	90	100
その他	—	—	10
4 特別損失	227	64	76
固定資産売却・除却損	70	3	12
減損損失	58	—	—
投資有価証券評価損	—	56	56
退職給付制度改定損失	52	—	—
その他	47	4	7
税金等調整前中間(当期)純利益	2,295	1,677	2,629
法人税、住民税及び事業税	876	649	1,061
法人税等調整額	—	—	△25
中間(当期)純利益	1,418	1,028	1,593

3 営業利益/経常利益

売上高の増加にともない、当中間期の営業利益、経常利益は前中間期に比べ大幅な増益となっています。また、各利益率につきましても、売上高増加による固定経費の負担率が下がり営業利益では0.8ポイント、経常利益では0.5ポイント向上いたしました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期 2005年4月1日～ 2005年9月30日	前中間期 2004年4月1日～ 2004年9月30日	前期 2004年4月1日～ 2005年3月31日
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,211	367	2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176	122	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852	△1,458	△1,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	90	88
現金及び現金同等物の増減額	2,277	△878	1,349
現金及び現金同等物の期首残高	6,501	5,152	5,152
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,779	4,273	6,501

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間期 2005年4月1日～ 2005年9月30日	前中間期 2004年4月1日～ 2004年9月30日	前期 2004年4月1日～ 2005年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,434	7,434	7,434
資本剰余金増加高	—	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,434	7,434	7,434
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	19,323	18,089	18,089
利益剰余金増加高	1,453	1,028	1,593
利益剰余金減少高	180	198	359
利益剰余金中間期末(期末)残高	20,596	18,919	19,323

4 特別損失

当中間期より減損会計を導入したことによる減損損失58百万円と固定資産売却・除却損70百万円などにより、前中間期比1億63百万円増の2億27百万円となりました。

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は32億11百万円(前年同期比773.2%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益22億95百万円に加え、仕入債務が12億98百万円増加したことによる収入と売上債権117億96百万円の増加、たな卸資産4億52百万円の増加および法人税等3億1百万円の納付による支出等によるものであります。

単体要約財務諸表

単体要約貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 2005年9月30日現在	前中間期 2004年9月30日現在	前 期 2005年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	55,591	45,367	41,371
固定資産	7,266	7,317	7,232
有形固定資産	2,887	3,092	3,038
無形固定資産	169	362	201
投資その他の資産	4,209	3,862	3,992
資産合計	62,857	52,684	48,603

	当中間期 2005年9月30日現在	前中間期 2004年9月30日現在	前 期 2005年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	28,553	19,395	15,194
固定負債	1,281	1,551	1,450
負債合計	29,834	20,947	16,644
(資本の部)			
資本金	7,336	7,336	7,336
資本剰余金	7,434	7,434	7,434
利益剰余金	17,312	16,211	16,380
土地再評価差額金	268	303	303
その他有価証券評価差額金	716	483	542
自己株式	△46	△32	△38
資本合計	33,022	31,736	31,959
負債・資本合計	62,857	52,684	48,603

単体要約損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 2005年4月1日～ 2005年9月30日	前中間期 2004年4月1日～ 2004年9月30日	前 期 2004年4月1日～ 2005年3月31日
売上高	62,020	50,337	90,161
売上原価	56,573	45,671	81,822
売上総利益	5,446	4,666	8,339
販売費及び一般管理費	3,466	3,550	6,681
営業利益	1,980	1,116	1,657
営業外収益	41	145	219
営業外費用	12	25	38
経常利益	2,010	1,235	1,838
特別利益	—	87	108
特別損失	169	59	66
税引前中間(当期)純利益	1,840	1,264	1,880
法人税、住民税及び事業税	762	545	847
法人税等調整額	—	—	△16
中間(当期)純利益	1,078	718	1,049
前期繰越利益	809	602	602
土地再評価差額金取崩額	34	—	—
中間配当額	—	—	160
中間(当期)未処分利益	1,922	1,321	1,490

グループ会社

国内関係会社

新光商事エレクトロニクスデザインセンター株式会社
〒060-0034 北海道札幌市中央区北4条東2-8-2 マイルト北4条ビル3階
☎011(223) 2513 ㊟011(223) 2717

ノバラックスジャパン株式会社
〒141-0031 東京都品川区西五反田2-18-2 五反田KYビル1階
☎03(5719) 7191 ㊟03(5719) 7197

ボジション株式会社
〒101-0021 東京都千代田区外神田3丁目3番9号千代田電子機器(株)ビル5階
☎03(5209) 2781 ㊟03(5209) 2788

株式会社飛鳥
〒153-0051 東京都目黒区上目黒3-2-1 明治安田生命ビル4階
☎03(5723) 6381 ㊟03(5723) 6382

海外関係会社

香港 **Novalux H.K. Electronics Ltd.**
3F Flat A, Chuan Hing Ind. Bldg. 14
Wang Tai Road, Kowloon Bay Kowloon, Hong Kong
☎(852) 2755-9018 ㊟(852) 2799-2040

中国 **Novalux H.K. Electronics Ltd. Shenzhen Office**
Room 2107, Shenzhen Kerry Center, Renim Road South, Shenzhen, China
☎(86)755-8235-0391 ㊟(86)755-2518-0592

中国(上海) **Novalux Shanghai Electronics Ltd.**
118 Rui Jin 2 Road, Shanghai, China
☎(86)21-6466-0481 ㊟(86)21-6466-0491

シンガポール **Shinko(Pte) Ltd.**
350 Orchard Road#14-07/08 Shaw House65-Singapore 238868
☎(65)6332-5700 ㊟(65)6332-5600

インドネシア **Pt.Novalux Indonesia**
Gedung BRI II Suite 1500A Jalan Jendral Sudirman No.44-46
Jakarta 10210 Indonesia
☎(62)2-1574-4059 ㊟(62)2-1574-4042

マレーシア **Novalux Malaysia Sdn. Bhd. Penang Office**
8-2-6, Sunny Point Complex Jalan Sultan Azlan Shah, 11700 Batu
Uban, Penang Malaysia
☎(60)4-655-1233 ㊟(60)4-655-1231

マレーシア **Novalux Malaysia Sdn. Bhd. Kuala Lumpur Office**
Suite C412, Central Tower, 4th Floor, Wisma Consplant, No.2, Jaian
SS16/4, Subang Jaya, 47500 Petaling Jaya, Salangor Darul Ehsan, West Malaysia
☎(60)3-5631-3569 ㊟(60)3-5631-4017

台湾 **Novalux Taiwan Electronics Ltd.**
3F, 191 Fuhsing N. Rd., Taipei
☎(886)2-2719-1445 ㊟(886)2-2719-0960

台湾 **Aska Taiwan System Co., Ltd.**
2F, No.19-3, Fuguo. RD., Shihlin District,
Taipei City 111, Taiwan R.O.C.
☎(886)2-2832-7735 ㊟(886)2-2832-7785

アメリカ **Novalux America Inc.**
3885 Crestwood Parkway Suite 595 Duluth, Georgia USA 30096
☎(1)678-218-0808 ㊟(1)678-218-0810

事業拠点

本社 〒153-8650 東京都目黒区目黒1-1-5
☎03(5721) 2111(代) ㊟03(5721) 2070
本社LSIデザインセンター 〒153-8650 東京都目黒区三田2-10-40
☎03(5721) 2152 ㊟03(5721) 2140

日野支店 〒191-0062 東京都日野市多摩平3-31
☎042(582) 0761(代) ㊟042(582) 0767

仙台支店 〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院 1-1-20花京院スクエア11階
☎022(712) 3581(代) ㊟022(712) 3588

宇都宮支店 〒321-0962 栃木県宇都宮市今泉町2159-3
☎028(661) 6435(代) ㊟028(661) 6437

埼玉支店 〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2-15 三井生命熊谷ビル9階
☎048(529) 2211(代) ㊟048(527) 5820

千葉支店 〒272-0021 千葉県市川市八幡2-16-15 本八幡西口ビル7階
☎047(335) 4811(代) ㊟047(335) 4815

神奈川支店 〒242-0021 神奈川県大和市中央4-1-2 近藤ビル5階
☎0462(62) 2653(代) ㊟0462(62) 2644

横浜物流センター 〒224-0054 神奈川県横浜市都筑区佐江戸町645-1
☎045(934) 9321(代) ㊟045(934) 9211

甲府支店 〒400-0031 山梨県甲府市丸の内3-20-7 太平甲府ビル4階
☎055(222) 1924(代) ㊟055(222) 1839

松本支店 〒390-0814 長野県松本市本庄1-3-10 大同生命松本ビル6階
☎0263(34) 0221(代) ㊟0263(34) 1147

松本LSIデザインセンター 〒390-0814 長野県松本市本庄1-3-10 大同生命松本ビル6階
☎0263(34) 0221(代) ㊟0263(34) 1147

塩尻物流センター 〒399-0701 長野県塩尻市大字広丘吉田625-2
☎0263(57) 5234(代) ㊟0263(57) 5238

北陸支店 〒920-0031 石川県金沢市広岡2-13-23 AGSビル7階
☎076(222) 0507(代) ㊟076(222) 0452

浜松支店 〒435-0045 静岡県浜松市細島町13-9
☎053(464) 5131(代) ㊟053(464) 5132

名古屋支店 〒451-0064 愛知県名古屋市中区西2-37-26
☎052(521) 8521(代) ㊟052(521) 2358

大阪支店 〒532-0012 大阪府大阪市淀川区木川東3-4-9ミツフ第2ビル4階
☎06(6303) 3826(代) ㊟06(6304) 8349

大阪LSIデザインセンター 〒532-0012 大阪府大阪市淀川区木川東3-4-9ミツフ第2ビル4階
☎06(6303) 3826(代) ㊟06(6304) 8349

明石支店 〒673-0892 兵庫県明石市本町2-2-24 明石東京海上日動ビル4階
☎078(913) 9818(代) ㊟078(913) 9877

広島支店 〒732-0052 広島県広島市東区光町2-6-34 広弘ビル4階
☎082(261) 0151(代) ㊟082(261) 0353

福岡支店 〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東1-18-25 第5博多階成ビル9階
☎092(482) 5355(代) ㊟092(482) 5322

ソウル支店 ソウル特別市江南区三成洞152-62 明堂ビルディング
☎(822)-569-5571 ㊟(822)-569-5572

株式の状況 (2005年9月30日現在)

株式の状況

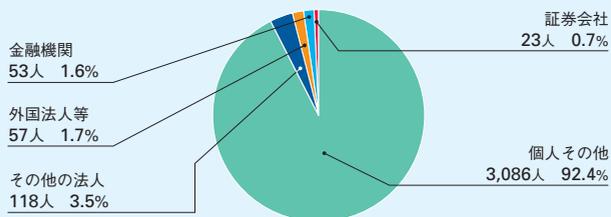
会社が発行する株式の総数	39,700,000株
発行済株式の総数	23,055,283株
株主数	3,337名

大株主

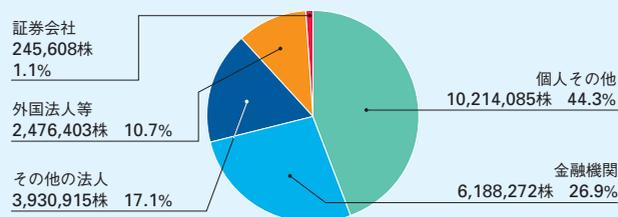
株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
(有)キタイアンドカンパニー	2,700	11.71
水上 俊郎	1,838	7.97
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,292	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,180	5.12
NECエレクトロニクス(株)	742	3.22
北井 利子	733	3.18
バンク オブ ニューヨーク シーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	676	2.93
(株)横浜銀行	521	2.26
北井 暁夫	401	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(TDK(株)退職給付信託口)	349	1.51

株式分布状況

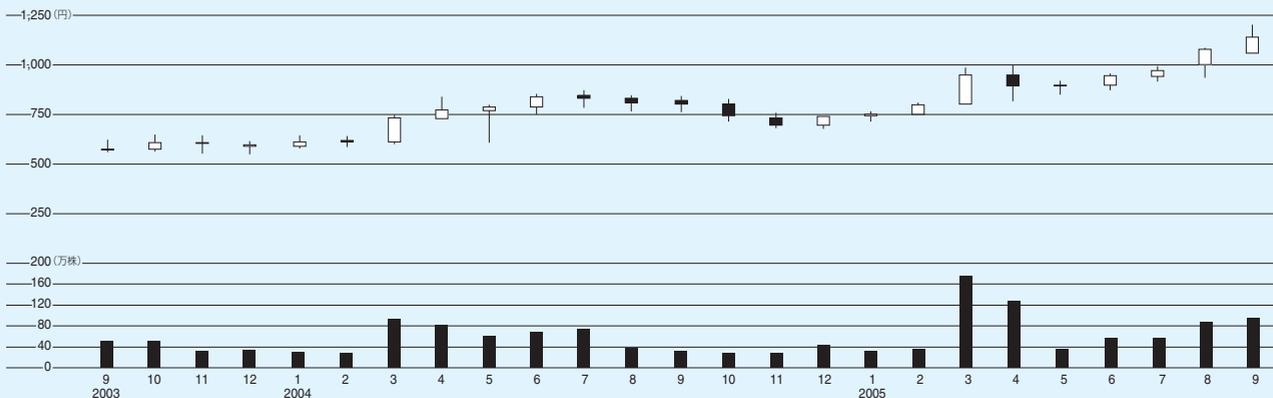
株主数別分布状況



株式数別分布状況



株式・出来高の推移



会社概要 (2005年9月30日現在)

会社名	新光商事株式会社
英 名	Shinko Shoji Co., Ltd
本社所在地	〒153-8650 東京都目黒区目黒一丁目1番5号
ホームページアドレス	http://www.shinko-sj.co.jp
代表電話番号	03(5721)2111
設 立	昭和28年11月25日
資 本 金	73億3,678万円
従 業 員 数	394名 (男性310名・女性84名)
営 業 品 目	電子部品・電子機器の販売
主要取扱商品	メモリー、マイコン、システムLSI、半導体素子、 コンデンサ、フェライトコア、カラー液晶、 アッセンブリ製品、一般電子部品、パーソナルコンピュータ、 コンピュータ周辺機器、レーザー装置他
売 上 高	連結 1,139億68百万円 (2005年3月期) 単体 901億61百万円 (2005年3月期)
事 業 内 容	集積回路・半導体素子等の電子部品および 電子機器の販売、これらに関連する輸出入業務 並びにこれらに付帯する事業

役 員 (2005年9月30日現在)

代表取締役社長	北 井 暎 夫
取締役副社長	桐 山 征 男
取 締 役	蜂 谷 訓 平
取 締 役	谷 本 憲 一
取 締 役	佐 藤 俊 彦
取 締 役	佐 々 木 孝 道
取 締 役	前 野 寿 博
取 締 役	松 浦 昇
取 締 役	佐 藤 正 則
常 勤 監 査 役	田 守 良 行
監 査 役	山 口 宗 英
監 査 役	鈴 木 和 雄

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
名義書換代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条 第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は 「 http://www.shinko-sj.co.jp/bs-pl.html 」において提供する
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

ホームページ



<http://www.shinko-sj.co.jp/>



IR情報



<http://www.shinko-sj.co.jp/ir/index.html>

新光商事株式会社

〒153-8650 東京都目黒区目黒一丁目1番5号 TEL. 03(5721)2111 FAX. 03(5721)2070